

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	生活支援・介護予防サービス体制の基盤整備事業					②事業番号	4528
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 介護保険法等
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	3	細目 3
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	長寿社会推進課		会計 介護保険事業特別会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 高齢者(65歳以上の市民)	① 高齢者(65歳以上の市民)(各年度3月31日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域包括ケアシステムの構築にむけて、 ①泉南市ライフサポートコーディネーターを養成し、高齢者の生活支援の推進役とする。 ②泉南市高齢者生活支援・介護予防サービス協議体を設置、運営する。	① コーディネーター養成講座数	回
	② 協議体開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高齢者がどのような状態になったとしても、可能な限り住み慣れた地域の中で多様な生活支援サービスを利用しながら、安心して生活できるようになる。	① ライフサポートコーディネーター数	人
	② 地域支え合い推進員数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
生活支援サービスの充実につながる。 その他の体系上の位置付け (2—3—1—1):生活支援・介護予防サービスを構築することは、地域でのコミュニティづくりにも通じるため、地域福祉力の向上に繋ぐことができる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	2 介護予防サービスの充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	高齢者(65歳以上の市民)(各年度3月31日現在)	人	17,153	17,337	17,569	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	コーディネーター養成講座数	回	15	11	0	12	0	
活動指標②	協議体開催回数	回	3	3	3	3	3	
活動指標③								
成果指標①	ライフサポートコーディネーター数	人	50	60	60	70	70	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標②	地域支え合い推進員数	人	6	8	4	5	5	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.08	1.00	1.00	1.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	8,675	8,030	8,107	8,107		
	総事業費	千円	14,460	18,739	18,771	18,960		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,466	2,666	4,105	4,179		—
	府支出金	千円	723	1,328	2,053	2,089		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	2,892	5,354	2,452	2,496		
	一般財源	千円	9,379	9,391	10,161	10,196		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法の改正(平成27年4月)による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢者人口の増加に伴い、更なる生活支援サービスの充実・支え合いの体制づくりの強化が必要になると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生活支援サービスの充実が、高齢者の自立支援や生きがいづくりにつながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険法に基づき、市が実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	これからの超高齢社会にむけて、高齢者の生活支援サービスの充実重要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法(第115条の45)に定められているため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市高齢者生活支援・介護予防サービス協議体を数回開催し、多様な主体間の情報の共有、連携により、生活支援サービスの充実につなげている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市と地域包括支援センター、CSW、地域支え合い推進員等が連携を深め、共通認識を持つことで、効果的に生活支援サービスの充実につなげている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事務事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	すでに業務は一部委託されており、これ以上のコスト削減は見込めない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	高齢者対象の地域づくりの事業なので、受益者負担にはそぐわない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	これからの超高齢社会に向けて、介護施設等が満床になることが予想される中で、地域における支援体制の構築が急務の課題であり、専門職の人材育成と共に地域住民との協働もさらに必要となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		